

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,823	18.2	△3,428	—	△3,382	—	△2,616	—
2021年3月期第2四半期	6,617	△41.9	△3,373	—	△3,332	—	△3,823	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △3,239百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △3,110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△116.83	—
2021年3月期第2四半期	△170.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,434	37,034	87.3
2021年3月期	50,795	40,833	80.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,034百万円 2021年3月期 40,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	28.5	2,000	421.3	2,000	311.0	1,400	—	62.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	24,395,500株	2021年3月期	24,395,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,000,045株	2021年3月期	2,000,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	22,395,455株	2021年3月期2Q	22,395,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえ、第2四半期決算説明会（アナリスト、機関投資家向け）の開催を見送ることといたしました。なお、四半期決算補足説明資料については、2021年10月29日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期決算説明会の代替として、決算説明のオンデマンド動画配信を2021年11月12日（金）に行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施などにより、経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入に加えて、店内の換気や消毒・清掃の徹底など新型コロナウイルス感染防止対策を講じており、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

遊技機業界におきましては2022年1月末の旧規則機の撤去期限に向けた新規則機への入替が最終段階を迎えております。パチンコ遊技機におきましては、ゲーム性の多様化が進むとともに、各メーカーからテレビCMによる新機種のプロモーション活動が行われるなかで、複数のヒット機種が登場するなど、新台の販売台数は回復基調にありますが、パチスロ遊技機におきましては、新規則機の稼働低迷を受けて依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定した業績の確保と中長期的な成長の実現に向けて、徹底した市場ニーズの調査とお客様目線の追求による稼働力向上を最重点課題として、新機種の開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、パチンコ遊技機にて、アニメや時代劇の人気シリーズ機種などを市場投入し、販売台数の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高78億23百万円（対前年同期比18.2%増）、営業損失34億28百万円（前年同期は営業損失33億73百万円）、経常損失33億82百万円（前年同期は経常損失33億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26億16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38億23百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、「P地獄少女 きくりのお祭りL I V E」（2021年4月発売）、「P真・暴れん坊将軍 双撃」（2021年7月発売）を市場投入したことに加え、その他のシリーズ機種などを追加販売いたしました。

以上の結果、販売台数は25千台（対前年同期比53.4%増）、売上高は78億21百万円（同18.3%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、当第2四半期連結累計期間での新機種の発売はありませんでした。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は255億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億53百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が4億40百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が60億74百万円、現金及び預金が14億34百万円減少したことによるものであります。固定資産は169億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が8億94百万円増加したことに対し、投資有価証券が15億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は424億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億61百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は36億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億74百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が28億60百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は54億円となり、前連結会計年度末に比べ45億61百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は370億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億99百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失26億16百万円および剰余金の配当5億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、168億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億1百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額60億74百万円、減価償却費9億39百万円が増加の要因であり、税金等調整前四半期純損失32億40百万円、仕入債務の減少額25億75百万円、たな卸資産の増加額3億28百万円が減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億73百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入6億32百万円が増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出9億36百万円が減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億59百万円となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,687	17,252
受取手形及び売掛金	8,082	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,008
商品及び製品	133	21
原材料及び貯蔵品	3,474	3,914
未収還付法人税等	63	—
前渡金	2,292	1,601
その他	389	861
貸倒引当金	△162	△153
流動資産合計	32,960	25,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,065	3,002
土地	3,152	3,152
その他（純額）	2,324	2,196
有形固定資産合計	8,541	8,351
無形固定資産		
330		419
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	3,583
長期前払費用	2,663	2,488
繰延税金資産	581	1,476
その他	1,101	1,097
貸倒引当金	△489	△489
投資その他の資産合計	8,961	8,156
固定資産合計	17,834	16,927
資産合計	50,795	42,434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,130	2,270
未払法人税等	572	39
賞与引当金	477	316
その他	2,054	1,033
流動負債合計	8,234	3,660
固定負債		
退職給付に係る負債	784	796
その他	943	943
固定負債合計	1,727	1,740
負債合計	9,962	5,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	34,310	31,134
自己株式	△2,324	△2,324
株主資本合計	38,496	35,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	1,642
退職給付に係る調整累計額	142	71
その他の包括利益累計額合計	2,336	1,713
純資産合計	40,833	37,034
負債純資産合計	50,795	42,434

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,617	7,823
売上原価	3,632	4,040
売上総利益	2,985	3,783
販売費及び一般管理費	6,358	7,212
営業損失（△）	△3,373	△3,428
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	28
利用分量配当金	11	1
その他	14	24
営業外収益合計	50	55
営業外費用		
賃貸収入原価	3	2
シンジケートローン手数料	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常損失（△）	△3,332	△3,382
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	139
特別利益合計	0	143
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,351	△3,240
法人税、住民税及び事業税	44	33
法人税等調整額	427	△657
法人税等合計	472	△624
四半期純損失（△）	△3,823	△2,616
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△3,823	△2,616

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純損失（△）	△3,823	△2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	△551
退職給付に係る調整額	7	△71
その他の包括利益合計	713	△622
四半期包括利益	△3,110	△3,239
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,110	△3,239

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,351	△3,240
減価償却費	870	939
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35	△58
受取利息及び受取配当金	△24	△29
固定資産売却益	△0	△3
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△139
投資有価証券評価損益（△は益）	19	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,562	6,074
棚卸資産の増減額（△は増加）	△810	△328
前渡金の増減額（△は増加）	508	691
長期前払費用の増減額（△は増加）	△88	△70
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,485	△2,575
未払金の増減額（△は減少）	△404	△724
その他	△440	△477
小計	△3,606	△112
利息及び配当金の受取額	25	31
法人税等の支払額	△132	△582
法人税等の還付額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,713	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600	632
有形固定資産の取得による支出	△642	△936
投資有価証券の売却による収入	—	139
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△25	△117
その他の支出	△1	△2
その他の収入	17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△559	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△559
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,325	△1,434
現金及び現金同等物の期首残高	20,821	18,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,496	16,851

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。